

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神, 教育理念, 使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	教育の情報化推進本部(以下、「本部」という。)は、本学の教育の質的向上を図ることを目的として、情報メディアの利用による教育の情報化を推進するため、学長の下に設置された。本部は、本学における教育・学習効果を高めることを目的として、情報メディア利用による教育活動、学習活動及び大学生生活等(以下「教育・学習等諸活動」という。)への支援を組織的に推進する。本部は、次に掲げる事項を任務とする。 ・教育の情報化の企画・立案およびその推進 ・情報メディアを利用した教育・学習等諸活動の支援 ・教育の情報化にかかわる情報システムの開発 ・教育の情報化にかかわる業務システムの企画・立案 ・全学的な情報教育の開発及び実施 ・教育の情報化推進及び情報教育実施に伴う情報メディア環境整備の企画・立案 ・その他教育の情報化推進及び情報教育実施のために必要な業務	本学の教育の情報化を推進するという、本部の理念・目的を、教育の情報化推進本部規程として定めることにより、理念・目的および組織として果たすべき役割を明確化している。これによって、学内の教育の情報化推進に関わる案件を集約し、全学的な視点から効率的に教育の情報化を推進している。					資料2-40-1 教育の情報化推進本部規程
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	本部の理念・目的は教育の情報化推進本部規程として校規集に記載され、教職員へ周知されている。学生、受験生、社会一般に対しては明治大学の公式ホームページに教育の情報化推進本部のサイトを立ち上げ、教育の情報化推進本部の理念・目的、組織や果たすべき役割などの情報を発信している。	明治大学の公式ホームページに教育の情報化推進本部の理念・目的などを掲載することで、教職員・学生などの学内関係者だけでなく、社会一般に対して情報を発信することができている。					・教育の情報化推進本部ホームページ http://www.meiji.ac.jp/edu-info/
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	本部の理念・目的は教育の情報化推進本部規程第1条～3条に明示している。理念・目的の適切性の検証作業については、毎年、定期的に開催している各推進部の推進部会において、教育の情報化推進本部規程1条～3条について確認し、適切性の検証を行っている。各推進部会の検証作業後、本部長は本部会議を開催し、検証結果の確認を行っている。	各推進部の推進部会、および本部会議において、教育の情報化推進本部規程第1～3条の確認と検証作業を行うことで、全本部長が、理念・目的についての検証作業に参加し、適切性についての意見交換ができる体制となっている。					・教育の情報化推進本部単年度計画書 ・教育の情報化推進本部長中期計画書 ・本部会議 議事録

第2章 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価 効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	発展計画		根拠資料 Alt + Enterで簡条書きに
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか						
a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。 ●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】	(1) 組織 本部は、次に掲げる者をもって組織する。 ・本部長 1名 ・副本部長 3名 ・本部員 10名程度 ・本部業務の所管部署職員 (2) 各推進部 本部の業務を遂行するため、次に掲げる推進部を置く。 ・教育支援推進部 ・情報環境推進部 ・情報教育推進部 ・その他本部長が必要と認めた推進部 推進部は、本部会議の決定に基づき、次に掲げる主な事項を検討し、推進する。 ア 教育支援推進部 ・情報メディアを活用した教育、学習及び大学生活の支援に関する事項 ・情報メディアを活用した教育コンテンツ等の作成支援に関する事項 ・情報メディアを活用した教育コンテンツの著作権に関する事項 ・本大学及び他大学等との遠隔教育の支援に関する事項 イ 情報環境推進部 ・教育の情報化の推進に伴う教育施設の整備・拡充に関する事項 ・情報基礎教育の推進に伴う環境整備に関する事項 ウ 情報教育推進部 ・情報基礎教育の計画・立案に関する事項 ・情報基礎教育の実施に関する事項 ・情報基礎教育のカリキュラム開発に関する事項 ・情報基礎教育の授業科目担当者の推薦に関する事項	本部長は教務部長または副教務部長のうちから学長が指名し、副本部長も専任教員のうちから、学長の推薦により、理事会において任命されている。また、本部員も専任教員のうちから、本部長の推薦により、学長が任命している。このような組織体制となっていることにより、学長が示す、「教育・研究に関する年度計画書及び長期計画書」の方針に沿った、本部の業務遂行ができるようになっている。さらに、教務部や各学部との連携も容易となり、教育の情報化に関わる要望を全学的に集約できている。 本部に3つの推進部を置いたことの効果については、異なる分野の業務を3つ推進部で分担することで、効率的な業務遂行が行われている。また、副本部長が各推進部の推進部長となることで、必要なときに、推進部間の連携ができる体制となっている。				・教育の情報化推進本部 規程
(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか						
a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。 ●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】	教育の情報化推進本部の組織の構成は、教育の情報化推進本部規程第5条および10～11条に規定されている。組織構成の適切性の検証作業については、毎年、定期的に開催している各推進部の推進部会において、教育の情報化推進本部規程5条および10～11条について確認し、適切性の検証を行っている。各推進部会の検証作業後、本部長は本部会議を開催し、検証結果の確認を行っている。	各推進部の推進部会、および本部会議において、教育の情報化推進本部規程第1～3条の確認と検証作業を行うことで、全本部員が、理念・目的についての検証作業に参加し、適切性についての意見交換ができる体制となっている。				・教育の情報化推進本部 単年度計画書 ・教育の情報化推進本部 長中期計画書 ・本部会議 議事録

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで簡条書きに	
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 付属機関として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか								
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該付属機関の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本部の編成方針は、教育の情報化推進本部規程第6～9条に基づき、以下の通りに規定されている。</p> <p>ア 本部長 ・本部長は、本部の業務を総括し、本部を代表する。 ・本部長は、教務部長又は副教務部長のうちから学長が指名する。 ・本部長の任期は、4年とする。ただし、本部長が欠けた場合の後任の本部長の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>イ 副本部長 ・副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、あらかじめ本部長が定めた順位により、その職務を代行する。 ・副本部長は、専任教員のうちから、学長の推薦により理事会において任命する。 ・副本部長は、本部長の命を受け、第10条第1項に規定する教育支援推進部、情報環境推進部及び情報教育推進部のいずれかの推進部長となる。 ・副本部長の任期は、2年とする。ただし、副本部長が欠けた場合の後任の副本部長の任期は、前任者の残任期間とする。 ・副本部長は、再任されることができる。</p> <p>ウ 本部員 ・本部員は、専任教員のうちから、本部長の推薦により、学長が任命する。 ・本部員の任期は、2年とする。ただし、本文に定める任期の途中で委嘱された本部員については、既に委嘱されている本部員の任期満了日までを任期とする。 ・本部員は、再任されることができる。</p> <p>また、本部に各推進部長および本部員から構成される本部会議を設置し、本部が推進する業務について審議するとともに、各推進部間の連絡・調整を行う。</p>	<p>教育の情報化推進本部の本部会議は、規程により、本部長の推薦により学長が任命する本部員により構成されており、このことは、当本部が単に学部等諸機関間の連絡調整にとどまらずに、当本部の使命、目的の遂行を推進しやすいものとしている。</p> <p>また、本部員は、「教育支援推進部」「情報教育推進部」「情報環境推進部」のいずれかに部員として所属することで、本部員が能動的に業務の推進を図ることができる組織となっている。</p>	<p>情報に関する専門知識が要求されることもあり、各推進部の推進部長や一部本部員に負担が集中してしまう傾向がみられる。</p>		<p>規程では必要に応じて推進副部長をおくことができるようになってきている中で、各推進部長や一部本部員に負担が集中してしまいう傾向を緩和するため、推進副部長をおくことを検討する。</p>	<p>情報メディアの活用がますます多様化し、高度化が求められている中で、当本部の使命・目的の達成をさらに推進するためには、優れた情報インフラが必要であり、情報インフラの整備・運用を担っている情報基盤本部との連携・協働が不可欠である。また、e-Learningの推進を担うユビキタスカレッジ運営委員会との連携も必要である。これら情報関連組織との連携・協働をより円滑に行えるよう、組織、体制の見直しを図っていく。</p>	<p>・教育の情報化推進本部規程</p>
b	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化 本部長が教務部長または副教務部長であり、副本部長および本部員は専任教員としているので、教務部または各学部との連携を容易にしている。また、幹事会において各推進部の計画を、他推進部と共に審議し、互いの計画を高めあう体制を構築している。</p>						
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか								
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>本部が運営している「情報関係科目」を担当する教員の採用にあたっては、本部会議において審査を行い、推薦できる者を、各学部へ採用の審査依頼をしている。</p> <p>各学部は、明治大学教員任用規程、明治大学特任教員任用基準、明治大学客員教員任用基準および明治大学兼任教員任用基準に基づき、当該校規に明示されている学長の基本方針に基づいて、本部の理念・目的に沿った情報教育が実践できる教員であるかを審査し、採用を行っている。</p>	<p>情報関係科目の運営を行っている本部が、情報関係科目を担当する教員の採用審査を行うことで、本部の理念・目的に沿った情報教育が実践できる教員かどうかの判断をして、採用の手続きを行うことができている。</p>					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか								
教員の教育研究活動等の評価の実施								
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育研究活動については、教育の情報化推進本部からは指示していない。教員個人に任せている。</p>						

第4章 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。							
a	◎理念・目的を踏まえ、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	本部が運営する「情報関係科目」教育目標は、以下の通り本部のホームページに明示している。 「自ら問題を発見・解決し、その成果を的確に表現できるように情報環境を利活用する能力」を養うことに主眼を置いてカリキュラム構成がされています。 各学部でも、学部の適正に応じた独自の「専門的情報教育」が設置されていますが、全学共通科目である「情報関係科目」は、学部独自の専門的情報教育への導入編として、「全ての学部に通ずる情報教育を提供すること」を目的としています。 また、各学部の選択科目、教職課程の「情報に関する科目」および学士の学位として相応しい情報関係科目とすることを学位授与方針としている。					・教育の情報化推進本部ホームページ http://www.meiji.ac.jp/wsyz/edu-info/ict/about_ict.html
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。							
a	◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定していること。 【約600字】	情報関係科目の編成・実施方針については、高校の「情報」教科で十分な成果を上げられなかった学生を対象としたエレメンタリー階層、ICTの基礎やPCの基本操作、情報倫理等を基礎的な内容の基本階層、統計解析やデータベース等の応用的な内容の応用階層、エレメンタリー階層から応用階層までを横串的に学び、最終的にはプレゼンテーションを実施できるようにする総合発展階層の4階層の科目編成とし、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている。 基本階層の科目であるICTベーシックIでは、履修した学生が最低限習得すべき項目を示した「アクティブ・ミニマムリクワイアメント」を設定している。これによって、どの教員で履修しても、最低限習得すべき知識レベルを保証できるようにしている。 また、Web上で受けられる情報関係科目実力確認テストを用意し、これによって学生自身で自分の知識レベルと情報関連科目の各科目で要求される知識レベルを確認し、自分がどの階層の科目を受講するのに適しているか判断することができるようにしている。これらの編成・実施方針は、本部のホームページおよび情報関係科目シラバスに掲載している。					4(1)-1-70 2013年度情報関係科目シラバス、33頁、「情報関係科目の概要」 4(1)-1-71 2013年度ICTベーシックI/情報基礎論I「アクティブ・ミニマムリクワイアメント」チェック表 4(1)-1-72 情報関係科目「シラバス検証会議」議事次第(2013年1月22日開催)
(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	情報関係科目の教育目標は、明治大学ホームページ内の本部のページに掲載し社会一般に公表している。 情報関係科目の編成・実施方針については、情報関係科目シラバスに記載し、全キャンパスで学生が自由に入手できるようにしている。学部によっては、新入生ガイダンスで情報関係科目についての説明を行い、学生への周知をしている。また、情報関係科目シラバスは本部ホームページにも掲載し、社会一般に対し公表している。					・教育の情報化推進本部ホームページ http://www.meiji.ac.jp/wsyz/edu-info/ict/about_ict.html ・情報関係科目シラバス
(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	情報関係科目の編成・実施方針の適切性の検証は、毎年、年度末に開催している情報教育推進部の推進部会において、次年度の情報関係科目シラバス原稿の内容確認を実施することで行っている。また、ICTベーシックIを担当する全教員のシラバス原稿を確認し、アクティブ・ミニマムリクワイアメント(単位取得後の質的保証)が網羅されているかチェックを行っている。 シラバス内容によっては、校正依頼をする場合がある。					・情報教育推進部会 議事録

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料																	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述																
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>																							
<p>(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を開設し体系的に編成しているか</p>																							
<p>必要な授業科目の開設状況</p>																							
a	<p>◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】</p>	<p>本部で運営している情報関係科目の2013年度の開設科目数は、以下の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>ICTエレメンタリー</td><td>15</td></tr> <tr><td>ICTベーシック</td><td>155</td></tr> <tr><td>ICT統計解析</td><td>16</td></tr> <tr><td>ICTデータベース</td><td>21</td></tr> <tr><td>ICTメディア編集</td><td>27</td></tr> <tr><td>ICTアプリ開発</td><td>2</td></tr> <tr><td>ICTコンテンツデザイン</td><td>2</td></tr> <tr><td>ICT総合実践</td><td>2</td></tr> </table> <p>各キャンパスでの設置科目と授業コマ数は、情報教育推進部の推進部会で、各キャンパスの履修登録状況や所属学生の学年等から必要とされる科目を判断し設定している。</p>	ICTエレメンタリー	15	ICTベーシック	155	ICT統計解析	16	ICTデータベース	21	ICTメディア編集	27	ICTアプリ開発	2	ICTコンテンツデザイン	2	ICT総合実践	2					<p>・教育の情報化推進本部ホームページ http://www.meiji.ac.jp/edu-info/data.html</p>
ICTエレメンタリー	15																						
ICTベーシック	155																						
ICT統計解析	16																						
ICTデータベース	21																						
ICTメディア編集	27																						
ICTアプリ開発	2																						
ICTコンテンツデザイン	2																						
ICT総合実践	2																						
<p>順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）</p>																							
c	<p>●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】</p>	<p>プレゼン設備改修により、情報環境が整備されたメディア教室において、受講学生のニーズおよび情報を取り巻く環境の変化に対応できる人材の育成を目指した教育を目標とする。また、日本語のみならず英語による授業の開講への対応もでき、定期的に科目の設置コマ数を見直していく。</p> <p>各キャンパスの履修登録状況および必要とされる階層を考慮して開設している。履修登録者数の最も多い和泉キャンパスでは、全ての階層を設置している。</p> <p>情報関係科目は各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4つの階層に分け、下位の階層からステップアップしていく段階的科目構成としている。各階層に設置している科目は以下の通りである。</p> <p>ア エレメンタリー階層 ・ICTエレメンタリー</p> <p>イ 基本階層 ・ICTベーシックⅠ・Ⅱ</p> <p>ウ 応用階層 ・ICT統計解析Ⅰ・Ⅱ ・ICTデータベースⅠ・Ⅱ ・ICTメディア編集Ⅰ・Ⅱ ・ICTアプリ開発Ⅰ・Ⅱ ・ICTコンテンツデザインⅠ・Ⅱ</p> <p>エ 総合発展階層 ・ICT総合実践Ⅰ・Ⅱ</p> <p>各キャンパスの履修登録状況および必要とされる階層を考慮して開設している。履修登録者数の最も多い和泉キャンパスでは、全ての階層を設置している。 また、ICTベーシックでは英語での授業にも対応し、定期的に科目の設置コマ数を見直していく。</p>	<p>②大学教育の共通基盤を形成する情報関連科目のミニマム・リクワイアメント</p> <p>理工学部を除き、すべての学部で提供されているICTなど情報技術、情報社会に必要なリテラシーを学ぶことを目的としている。その内容は「教育の情報化推進本部」によって検討・実施されている。2012年度にカリキュラム改正を行った際に、入門科目と位置付けられた科目からすべての上位階層の科目まで体系的に履修できる仕組みを導入したことに加え、複数の担当者で実施されることから入門科目である「ICTベーシックⅠ・Ⅱ」では、履修学生がどの担当教員の授業を履修しても最低限必要な「ミニマム・リクワイアメント」を設定し【4(2)-1-13】、シラバス及び教育内容への反映を行っている。このことによって、前述した体系的な科目履修が担保されている。また、この内容に関しても前期・後期1回ずつ実施される担当者会議によって意見交換が行われている。</p>			<p>②情報関係科目のミニマム・リクワイアメント</p> <p>履修学生が最低限履修すべき内容(ミニマム・リクワイアメント)は、さらに上位の科目を履修するにあたって有効に機能しているため、「教育の情報化推進本部」において、これを定期的に見直ししながら継続することを進め、履修学生のニーズに対応した内容へと発展させる。</p>	<p>4(2)-1-12 2013年度情報関係科目シラバス、33頁「情報関係科目の設置科目について」及び40頁「アクティブミニマムリクワイアメント」 4(2)-1-13 2013年度ICTベーシックⅠ/情報基礎論Ⅰ「アクティブミニマムリクワイアメント」チェック表(既出4(1)-1-71)</p>																
<p>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</p>																							
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手順を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>「情報関係科目」の検証プロセスについては、教育の情報化推進本部の情報教育推進部が責任主体であり、2011年度には検証の結果、教育の情報化推進本部会議にてカリキュラム改正を承認している。改正にあたっては、2011年度に「ITタウンミーティング」を開催し、学生からの意見収集を行い、また「担当者説明会」で情報関係科目担当教員との意見交換や「カリキュラム改正に関するアンケート」を行った。そして、各学部への説明、教務部委員会への報告などを経て、教育の情報化推進本部会議で最終的な検討を行い、2012年度より新カリキュラムとなった。学生、担当教員、運営主体の意見を反映しながら、特に技術革新の著しいIT環境の変化に対応できるよう検証し、教育課程の改善へとつなげている【4(2)-1-35】。</p>				<p>4(2)-1-35 教育の情報化推進本部会議議事録(2011-1)(2011年6月20日開催)、審議事項1、2及び3</p>																	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに		
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき各課程に相応しい教育を提供しているか								
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）								
a	◎何を教えているのか。どのよ うに教育目標の実現を図ってい るのか。 【400字程度】	「情報関係科目」の教育内容は、シラバスで確認できる他、担当教員が担当科目の紹介を説明する動画 を用意し、教育の情報化推進本部のホームページから閲覧できる【4(2)-1-40】。教育内容は、「エレメ ンタリー階層」（「ICTエレメンタリー」）として、高校の教科「情報」で十分な成果をあげられな かった学生を対象とし、基本的なパソコンの利用方法やネットワーク利用スキル、情報との接し方を学 習し、「基本階層」（「ICTベーシックⅠ・Ⅱ」）では、基礎的な情報の知識・技能と利用方法を習 得するとともに、情報の役割と意義についての問題意識を養うことを目的に、コンピュータやインター ネットの活用方法、officeリテラシー、メディアとのつきあい方、倫理と法律などを学習する。さらに 「応用階層」（設置科目「ICT統計解析Ⅰ・Ⅱ」、「ICTデータベースⅠ・Ⅱ」など）では、高度 な情報の知識・技能と利用方法の習得のため、分野ごとに統計解析、データベース、メディア編集、ア プリ開発、コンテンツデザインの各科目を設置している。「総合発展階層」（「ICT総合実践」） は、各科目での学修を踏まえアプリケーション活用スキルを実践で役立てる科目である。例えば、プロ ジェクト形式で課題に取組み、問題発見・情報収集・問題解決、コンテンツ作成・成果発表プレゼン テーションを総合的に習得している。		学生の情報関係科目に 対するレベルの向上に より、応用階層科目以 上のレベルの講習会や 実生活において活用で きるスキルを取得でき る情報関連講習会への 期待にどのように応え ていくべきか検討が必 要となっている。		2013年度には試験的 に講習会の講師を専 門の学外者に委託す ることを検討（2～3 コマ程度）するとと もに情報関連講習会 の講義内容はできる 限り動画撮影を行 い、編集加工した上 で受講できなかった 学生向けや復習等に 利用できるように ホームページ等に公 開することを計画し ている。	2012年度から始 まった新しいカリキュ ラムの授業計画と履修 者の成績等を踏まえ て、今後必要と思われ る講習会については、 引き続き検討してい く。	4(2)-1-40 情報教育ホーム ページ「情報関係科目：時間 割／教員動画紹介」：URL

第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸展項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性							
a	◎当該付属機関の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること【約800字】	情報関係科目の各科目の編成・実施方針は以下のようにになっている。 ア. ICTエレメンタリー[2単位] 高校の教科「情報」（情報Aなど）で十分な成果を上げられなかった学生を対象に、現代の情報社会で最低限の活動を行うために必要な知識とスキルと動機付けを習得する。 イ. ICTベーシックⅠ・Ⅱ [2単位] 大学生として必要な情報技術、新しい技術やシステムへの対応力、情報倫理、メディアとの接し方、コンテンツの扱い方などを総合的に習得する。また、学んだことが大学生生活につながる具体的アウトプットが得られるように、本部で定める「アクティブミニマムリクワイアメント」を提示する。 ウ. ICT統計解析Ⅰ・Ⅱ [各2単位] 統計的データ分析を行うために必要な統計解析の基礎的な知識・手法を学習する。表計算ソフトや統計処理ソフトを活用し、実践的な演習を豊富に行いながら、データ分析および統計解析の基礎的な知識・手法を習得する。 エ. ICTデータベースⅠ・Ⅱ [各2単位] データベースを中心とした情報処理の知識や技術を習得する。情報収集の手法、電子化テキストの活用、リレーショナル・データベース、データベース管理やデータベース作成などの実践的スキルを習得する。 オ. ICTメディア編集Ⅰ・Ⅱ [各2単位] プレゼンテーションの前段階として必須である、素材画像や素材動画、音声などの編集スキルを、素材となる動画撮影、作品制作などの実習を行いながら習得する。また、コンテンツに関する著作権についても触れる。 カ. ICTアプリ開発Ⅰ・Ⅱ [各2単位] ICTの基盤となるシステム構築を扱う科目である。プログラミングの基礎からスタートし、オリジナルのアプリケーションを制作する。普段利用しているアプリを自ら制作する体験をする。 キ. ICTコンテンツデザインⅠ・Ⅱ [各2単位] e-Learningコンテンツの制作体験を通して、インストラクショナル・デザインを学ぶとともに様々な分野で応用できるデザイン力を習得する。制作演習を経て、制作発表会の開催と報告書の提出ができるようにする。 ク. ICT総合実践Ⅰ・Ⅱ [各2単位] 各科目を横串的に扱い、最終的には実社会でも役立つプレゼンテーションができるトータルなスキルを習得する。	シンポジウム、担当者交流会開催および開催報告を公開することにより、教育の情報化推進本部の活動、方向性を「見える化」することができた。				・情報関係科目シラバス ・2011年教務部委員会資料
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）							
e	●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。【なし～800字】	情報関係科目は、すべてパソコン教室を使用し、実習を交えた授業を行っている。 また、Web上で受けられる「情報関係科目実力確認テスト」を用意し、得点によってどの情報関係科目を履修するのがよいかの目安を示して履修の際の参考になるようにしている。【4(3)-1-17】。 さらに、情報関係科目履修者に限らず、基本的なコンピュータリテラシーの習得を目的とした「情報関連講習会」を開催している。情報関係科目の履修者は、講義の予習・復習として講習会を活用することができる。講習会テキストは各キャンパスのメディア支援事務室ホームページへ掲載し、学生が自習で使用できるようにしている。【4(3)-1-18】。					4(3)-1-17 2013年度情報関係科目シラバス、49～53頁、「情報関係科目 実力確認テスト」 4(3)-1-18 2013年度情報関係科目シラバス、146～147頁、「情報関連講習会について」
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】	情報関係科目シラバスの各科目の詳細ページに以下の項目を掲載し、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法・基準等を周知している。 ・授業の概要・到達目標 ・授業内容（授業回ごとに記載） ・履修上の注意・準備学習の内容 ・教科書 ・参考書 ・成績評価の方法 ・その他 また、情報関係科目シラバスは本部のホームページに掲載し、学生が閲覧できるようにしている。					・2014年度情報関係科目シラバス 52～113頁
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。【約400字】	シラバスと授業内容の整合性の確認については、全科目にTA（原則2名）を授業補助として教室へ在室させ、授業内容等を記録した授業日誌を作成しているため、授業日誌の内容から、シラバスとの整合性を確認している。また、年に2回、受講学生による授業評価アンケートを実施し、授業内容や方法についての調査を行っている。					・授業日誌
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか							
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制)【約400字】	(1) 成績評価（評価方法・評価基準の明示） シラバスに成績評価の方法について記載している。 成績評価は、S、A、B、C、F、Tとし、点数は次のとおりとしている。 合格判定（単位取得） S 100～90、 A 89～80、 B 79～70、 C 69～60 不合格判定（単位取得不可） F 59～0、 T 未受験 (2) 単位認定の適切性 情報関係科目は、講義・演習科目として1学期に15週間とし、授業時間数週2時間、自習時間数週4時間の学修を要する内容として2単位と定めている。これは、大学設置基準に基づき45時間の学修を1単位として算出したものであり、妥当な配分になっていると考えられる。					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください				Alt+Enterで簡条書きに
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか						
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	＜全学共通教育科目の授業改善の取組み＞ 情報関連科目について、情報関連科目を担当する教員と本部員とで「担当者説明会」を実施し、情報関係科目や、「アクティブ・ミニマム・リクワイアメント」の内容などの意見交換を定期的に行っている。担当者説明会で出た意見については、情報教育推進部会で集約し、教育内容・方法の改善のための資料としている。また、2009年に情報関係科目を担当する教員が中心となって「情報リテラシーテキスト」を発刊した。「情報リテラシーテキスト」は本学情報教育のミニマム・リクワイアメントに準拠している【4(3)-1-72】。この「情報リテラシーテキスト」を「ICTベーシックI」担当教員が教科書として利用し、担当教員に係わらず共通の授業を行うことができている。	◎全学共通科目での学習内容や教育方法の平準化・統一化 全学部学生向けに開講される科目は複数のキャンパスや複数コマを開講するため、特に段階的な履修が必要な情報科目や留学生のための日本語科目において、教育内容を統一化している。情報関連科目では、「ミニマム・リクワイアメント」を設定し、シラバスや教材の統一化を図っている【4(3)-1-72】。		◎全学を対象とした科目での学習内容と方法の平準化・統一化 日本語科目、情報関連科目などにおいて、採用されている複数開講科目間での平準化・統一化に関し、一層効果的になるように各科目を運営する運営委員会において推進する。	4(3)-1-72 情報リテラシーテキスト（抜粋）

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における拡張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。【なし～400字程度】</p>	<p>情報関係科目を履修した学生の学習成果の評価に関しては、各科目担当教員に任されており、本部として学習成果を測定するための評価指標の開発は特におこなっていない。現在は、各科目担当教員によるレポート、試験、プレゼンテーション等により、学習効果を測定している。</p>	<p>ICTベーシック I に関しては、アクティブミニマムリクワイアメントにより、どの授業を履修しても共通の情報関係科目に関する知識を得ることが可能となり、且つ、応用階層および総合発展階層科目により、より専門的な情報関係科目の修得ができる。</p>	<p>ICTベーシック I の受講レベルに達していない学生が若干見られるので、エレメンタリー階層のICTエレメンタリー受講や情報関連講習会（パソコン講習会）の受講を勧めていくことが必要である。また、情報関係科目の階層レベルを見直すとともに多様なニーズに対応していくように検討する。</p>	<p>2012年度に新しいカリキュラムを立ち上げたが履修者数は大幅に減少した。そのため、2012年度中に学生に対して、情報関係科目を履修・未履修の理由等を確認するため、アンケートを実施した。その結果、ほとんどの学生が、新カリキュラムの「ICT」の意味を理解していないことや情報関係科目自体を知らなかったこと、興味が無かったことが判明したため、2013年度は情報関係科目に関するガイダンスの実施や大学HP等を利用して情報関係科目の周知をすることとした。</p>	<p>新しいカリキュラムの実施状況と併せ、「教育の情報化」のプラットフォームとなっているOh-o!Meijiシステムの新バージョンが完成し、情報関係科目での試験的運用を実施している。</p>	
b	<p>●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】</p>	<p>「情報教育科目」においては、「教育の情報化推進本部」において、学習成果を測定する指標を「ICTベーシック I・II」に「ミニマム・リクワイアメント」を設定し、基準達成度の確認と授業における改善課題の明確化に取り組んでいる。ミニマム・リクワイアメントにより、担当教員が異なっても、最低限必要な共通の知識・技能が習得できている【4(4)-1-20～21】。</p>					<p>(4)-1-20 2013年度ICTベーシック I /情報基礎論 I 「アクティブミニマムリクワイアメント」チェック表(既出4(1)-1-71) 4(4)-1-21 情報関係科目「シラバス検証会議」議事次第(2013年1月22日開催)(既出4(1)-1-72)</p>

第7章 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画				
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述			
(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか								
a	<p>● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制を整えているか。</p> <p>● 教育研究等環境の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にし、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p>	<p>(1) 情報環境の整備 ①プレゼン設備の計画的更新 情報環境についての要望を各学部・研究科等から毎年度ヒアリングした上で、各キャンパスのプレゼン化率、既設プレゼン設備の導入年度のデータを元に、情報環境推進部会で更新計画を決定している。また前年度からの計画に基づき、教室のプレゼン化および老朽設備の更新を実施している。</p> <p>②PC環境の発展的整備 各キャンパスのメディア教室・自習室のPC環境について、利用者サービスの更なる向上、システム管理の効率化・コスト削減、キャンパス間のサービス標準化の観点からPC環境の更新を実施する。更新にあたっては、情報環境推進部で内容を確認した上で実施する。またPC台数について、学生数に対する供給量は不十分であり、今後PCの増設や持込PCや自宅等から利用できる環境整備等を検討する。</p>	<p>(1) ①各キャンパスの環境整備は着実に進展している。また既存設備について適切な更新計画を立て、設備更新を実施した(2013年度は、生田を重点的に整備し、和泉PC・OHC常設化、駿河台の操作卓更新等を実施した) また各キャンパスにてTV会議システム(常設型、可搬型)を整備し、遠隔授業に対応できるようにした。 ②2013年度は駿河台・生田のPCシステムを更新した。駿河台キャンパスでは、約140台のPC増設を実現し学習環境を改善した。生田キャンパスでは、学生が研究室や自宅のPCから情報教室のPC環境を利用できる仮想デスクトップ環境を導入した。</p>	<p>(1) ①着実な進展をしている現在でも、いまだ教室のプレゼン化は全室完備には到達していない。特にキャンパス別では生田が全体でも8割程度、ゼミ室については6割未満にとどまっており、整備が急がれる。また既設教室についても、アナログ設備や老朽化したプレゼン設備が多くなっているため、今後もデジタル化に対応したプレゼン設備の計画的な更新が必要である。 ②各キャンパスのPC環境についてはこれまでキャンパス毎に整備されておき、キャンパス間の標準化を検討し、システム管理の効率化・コスト削減をより一層推進する。ウ 新しい授業形態への対応 e-Learning、他キャンパス間・学外との遠隔授業など、新しい授業形態を想定した施設利用について検討する。 エ 教育ネットワーク環境整備 情報基盤本部と連携しながら、すでに一部学内公共部分に供されている無線 LANの教育環境への拡大・教育的活用について検討する。</p>	<p>「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目</p>	<p>教育の質的向上という情報環境ポリシーの継続性を保ちながら、既存設備を効率的に活用し、定期的な設備更新と新たな教育ニーズに適応しうる設備以下の改善が中心となる。 ア プレゼン設備の計画的更新 現在プレゼン設備が導入されていない教室に対するプレゼン化・常設PC等の設置を優先して実施する。老朽化したプレゼン設備のデジタル化更新についても計画的に実施する。 イ PC環境の発展的整備 各キャンパスのPCリプレイス時には、キャンパス間の統合管理を検討し、システム管理の効率化・コスト削減をより一層推進する。 ウ 新しい授業形態への対応 e-Learning、他キャンパス間・学外との遠隔授業など、新しい授業形態を想定した施設利用について検討する。 エ 教育ネットワーク環境整備 情報基盤本部と連携しながら、すでに一部学内公共部分に供されている無線 LANの教育環境への拡大・教育的活用について検討する。</p>	<p>老朽化したプレゼン設備の更新は、長期的に計画をたてて順次進めていく必要がある。更新の際には、ブルーレイメディアの再生やPC映像出力のデジタル化に備えて、プレゼン設備のデジタル化対応が必須となる。単純に機器を入れ替えるだけでなく、授業を行う教員からの意見を取り入れ、教育効果、効率性、公平性の観点から最適設備を検討して導入する。あわせて、授業活性化に資するアクティブ・ラーニング環境、ならびに利用者サービスの向上に資するPCメディア環境、ネットワーク環境についても、他大学等における先進的な導入事例について調査を行い、多様な授業モデルへの対応を検討する。情報基盤本部やユビキタスカレッジ運営委員会との連携も強化する。</p>	<p>資料7-1 教育の情報化推進本部ホームページ「データで見る教育の情報化」 http://www.meiji.ac.jp/edu-info/data.html 資料7-2 各キャンパスメディアサービスホームページ 駿河台： http://www.kisc.meiji.ac.jp/和泉： http://www.meiji.ac.jp/wsyz/生田： http://www.meiji.ac.jp/isys/中野： http://www.meiji.ac.jp/nksd/</p>
b	<p>(2) 教育支援の推進 ア 「0h-o!Meijiシステム」を活用した教育及び学習の支援 全学的な教育支援システムの「0h-o!Meijiシステム」は、大学生活に関わるお知らせを配信する「ポータルページ」と、授業をネット上に展開した「クラスウェブ」の二つの機能から構成されている【4(3)-1-39~40】。「ポータルページ」は学生の利用率がほぼ100%に達し、教員や事務室からの連絡等を学生一人一人に配信することができ、学生の大学生活全般を支援している。「クラスウェブ」では、17,000コマを超える「授業ページ」を展開しており、全ての「シラバス」がオンライン上で閲覧・検索でき、さらに「クラスウェブ」には、①授業資料機能として、授業資料を事前事後に配付し予習・復習ができる機能があり欠席者へのフォローとしても有効に機能し、②レポート機能は、レポートを提出に加え、教員から学生一人ひとりにコメントと添削ファイルのフィードバックが可能になっており、③掲示板・アンケート(小テスト)機能は、学生が主体的に授業に参加できる仕組みとして活用されている。本システムは2001年10月より本格運用を開始し、2003(平成15)年度には「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、その後改修を重ねている。 2012年度においても学生の主体的な学習に資するよう「システム運用連絡会」では各部門から利用状況や要望事項を「アンケート調査」したうえで改善を検討し、2013年4月から全学的に再構築版の運用を開始した。このシステムの再構築にあたっては、学生と教職員へアンケートを実施し、システム全体の操作性・パフォーマンス向上に加え、「スマートフォン対応(学生参加型の授業に活用可能)」「グループ機能(正課教育以外での教育支援)」「ポータルページ機能(学習の振り返り)」等を実現した。新システムへの切り替えにあたっては、学生、教職員向けにオンライン上のマニュアルやヘルプ、問い合わせ窓口も明示し、さらに各キャンパスのサポートデスクで対面による利用サポートを実施した。さらに教員に対しては、動画マニュアルやDVD版マニュアルも用意し、利用率向上のための取組みを推進した。2013年度の学生のポータルページ利用率は99.7%、教員のクラスウェブ利用率は41.5%である【4(3)-1-41】。</p>	<p>操作性の向上、スマートフォン対応、グループ、ポータルページ機能を実現して、学習活動への更なる活用ができ、また、学生および教員へのアンケート調査をもとに①1つのレポートに対し、学生が複数のファイルをアップロード可能とする。②お知らせをゴミ箱に移動することができる。③お知らせの未読/既読が視覚的に分かる(未読のお知らせは太字表示)④スマートフォンからPCサイトへの遷移を分かりやすいアイコン表示等の機能改修を実施した。 上記の機能改善により、2013年度の教員のクラスウェブ利用率は28%から41.5%に上昇した。また、グループ利用の申請も増加している。</p>	<p>教員のクラスウェブの利用率を更に引き上げることが今後の課題である。 教員のポータル利用率が約50%、クラスウェブ利用率が約40%と学生と比べると低く、今後も継続して利用率向上のための取組みが必要である。 学生はスマートフォンからのアクセスが多いにも関わらず、現状一部の機能が、日本語のみの対応のため、今後の改善が必要である。</p>	<p>「0h-o!Meijiシステムを活用した授業の展開」をテーマとした説明会等の利用に関する講習会を開くことにより、更なる機能の浸透を目指す。</p>	<p>①クラスウェブ機能を充実し、授業データにアクセスしやすくする ②教員には学生と同じ授業ページを表示し、学生画面を確認できるようにする ③スマートフォンサイトを英語対応にする(PCサイトは英語対応済) ④授業検索・シラバス表示画面をスマートフォンに対応する ⑤履修登録前にもクラスウェブが効果的に活用できるように、学生が各授業に「お試し参加」できるようにする 以上のシステム刷新により、使いやすさを向上させ、その周知をはかることにより利用者数の増加を見込む。 さらに利用を促進するための講習会の実施などの方策について取組みを強化する。</p>	<p>永続的なシステム見直しを続け、利用者の使い勝手を向上させる。 学生の利用の多いスマートフォン機能を強化する。具体的には、授業資料・内容の閲覧機能、時間割から授業ページアクセス機能、英語対応等を実現して、学生がいつでもどこからでも学習できる環境を提供する。</p>	<p>4(3)-1-39 2013年度「0h-o!Meijiシステム」案内リーフレット 4(3)-1-40 次期「0h-o!Meijiシステム」①画面による機能紹介(0h-o!Meijiシステム運用連絡会資料、2012年11月5日開催) 4(3)-1-41 教育の情報化本部ホームページ「データで見る教育の情報化」0h-o!Meijiシステム利用率(2013年5月現在) :URL</p>	
	<p>イ メディアライブラリの運営 各キャンパスには語学などのメディア教材(ビデオ、DVD等)が多数保管され、授業での利用や専用ブースでの閲覧ができるようになっている。このメディア教材は、図書や雑誌等の印刷メディアとともに、教育研究・学習活動において重要な情報源となっている。</p>	<p>授業用メディア教材の購入を進め、学生が自学自習できる環境を整えることにより、国際環境への意欲と、語学力が向上する。</p>		<p>著作権の取扱いに留意しつつ、総合数学部の完成年度に備えて、中野キャンパスからのメディア教材の申請を広報活動の強化等により増やしていく。</p>				
	<p>ウ サポートデスクの運営 リバティタワーを建設する際、多岐にわたる情報関連設備の利用者サポートを包括的な業務委託により行うことが決定した。それを受け、駿河台キャンパスでは2000年4月よりサポートデスクの運用を開始した。和泉キャンパス、生田キャンパスでは2001年4月、中野キャンパスでは2013年4月より運用を開始し、現在に至る。サポートデスクは学生・教職員のスキル向上・技術の習得を目的とし、①教室等のプレゼンサポート、②学内ネットワーク(MIND)接続・利用支援、③0h-o!Meijiシステム利用支援、④インフォメーション設備の利用運用支援、⑤学内の電光掲示板(IFB)および情報検索端末(IFIT)の運用支援、⑥証明書自動発行機システムの運用支援、⑦教職員の教材、コンテンツ作成支援、⑧機器の貸し出し、⑨個人用PCの活用、⑩ソフトウェアのインストール等の幅広い支援を行っている。</p>	<p>情報関連設備の利用者サポートを効果的・効率的にワンストップで行う充実した体制を敷いていることにより、教員がより安心してメディア機器を使用した授業が出来る。</p>		<p>TV会議システムを用いて異なる国をつないだ授業を行うことや、高度な技術・新しい媒体を使用した授業サポートを行うことにより、教育のグローバル化を推進する。</p>				

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。							
a	<ul style="list-style-type: none"> ●意思決定プロセスや、権限・責任(教学と法人の関係性)、中長期的な大学運営のあり方を明確にした管理運営方針を定めているか。 ●方針を教職員が共有しているか。 	<p>本部は学長の下に設置され、管理運営については教育の情報化推進本部規程を制定し、これに基づいた適切な運営を行っている。</p> <p>大学の理念・目的の実現に向けて、年度のはじめに、各推進部にて長・中期計画書および単年度計画書の前年度の内容確認と当年度分の作成作業を実施する。その後、教育の情報化推進本部規定に基づき本部会議を開催し、長中期計画書および単年度計画書の内容について本部長の承認を得て、決定した作業を遂行する。</p> <p>また、年度の終わりに、各推進部にて、当年度に実施した作業内容をまとめ、本部会議を開催し、作業報告や課題等の審議を行い、次年度の方針を検討する。</p>					
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか							
a	◎関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用	教育の情報化推進本部規程に基づき、管理運営を行っている。					
(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか							
a	<ul style="list-style-type: none"> ●事務組織の構成と人員配置の適切性 ●検証プロセスを適切に機能させ、改善につながっているか。 	<p>教育の情報化推進本部規程第12条に基づき、本部に関する事務は、情報メディア部メディア支援事務室が行い、和泉メディア支援事務室、生田メディア支援事務室、中野キャンパス事務室も本部の業務を支援する体制としている。</p> <p>メディア支援事務室には情報環境推進部事務局、和泉メディア支援事務室に情報教育推進部事務局、生田のメディア支援事務室に教育支援推進部事務局を置き、各メディア支援事務室職員と中野キャンパス事務室の情報メディア担当職員が本部員となり、単年度計画書で計画した各推進部の業務を遂行している。また、メーリングリストやファイルサーバ上の共有フォルダを利用し、各推進部間の情報共有を行っている。</p>	<p>ワーキンググループの構築によって、遂行すべき目的の設定、地区を含む部内各事務室間での十分な情報共有、実施体制の整備が実現された。また各ワーキンググループでは推進本部の計画に基づいた明確な目標設定を行うことにより、推進本部を形骸化せず実体化が実現された。</p>	<p>学内での本推進本部の活動体制の具体化について、ワーキンググループの規程化などによる方法を検討する必要がある。</p>			
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか							
a	<p>(有効性、検証システムと改善状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務職員の資質向上に向けた研修などを行うことによって、改善につながっているか。 	<p>大規模な課題および地区間共通の課題が発生した際に、ワーキングチームを結成し、その遂行に努めているが、このワーキングチームは職員の業務と意欲・資質を重視し構成されている。また、本部運営にかかわる職員の配置についても、同様に職員の業務と意欲・資質に基づき明確な役割分担がなされている。そして、これらの担当者については地区間で共有されている。</p>					

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか							
a	◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	自己点検・評価全学委員会による自己点検・評価の基本方針に基づき、教育の情報化推進本部に関する自己点検・評価を実施する。 また、上記基本方針に基づき、教育の情報化推進本部に関する自己点検・評価を実施、公表した。					
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか							
a	●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	上記基本方針に則り、自己点検・評価報告を行った。上記基本方針に基づく自己点検・評価を、教育の情報化推進本部規程に基づく体制に則り実施した。 なお、教育の情報化推進本部では、資料10-2に示す通り、「幹事会」及び各推進部で実施した内容をPDCAとしてまとめることを行っており、この内容を基に自己点検・評価を実施し、内部質保証に関するシステムとしている。 駿河台キャンパスにはアンケート調査対象の委員会等の組織がなく、各学部・研究科及び附属機関の事務室宛てにアンケートの調査を行っている。また、その結果を情報環境推進部長と事務局とで内容の精査を行い、その後、情報環境推進部会を開催し各キャンパスからの要望を確認し、優先順位を付けている。しかし、他キャンパスでは(和泉：和泉委員会、生田：生田キャンパス委員会、中野：中野キャンパス運営委員会)、各委員会で要望を取りまとめた上で、キャンパス内の優先順位を付けた上で、情報環境推進部会へ報告をおこなっている。		駿河台キャンパスにはアンケート調査対象の委員会等の組織がなく、各学部・研究科及び附属機関の事務室宛てにアンケートの調査を行っているため、取りままとめる委員会組織の必要性を議論する必要がある。			資料10-1 2011年度自己点検・評価報告書 資料10-2 2012年度教育の情報化推進本部PDCA一覧
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか							
a	●PDCAサイクルを回すための、Check(点検・評価)およびAction(改善)の具体的内容・工夫 <参考:以下の事項に関して、関連するものについて記述する> ①組織・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 ②教育研究活動のデータベース化の推進 ③学外者の意見の反映 など	① 組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 上記基本方針に則った。 ② 教育研究活動のデータベース化の推進 上記基本方針に則って作成した自己点検・評価報告書を、地区間共有ファイルサーバへ蓄積した。 ③ 学外者の意見の反映 ④ 文部科学省及び認証評価機関等からの指摘事項の対応 教育の情報化推進本部では、資料10-2の作成に当たり、各推進部長を中心に実施内容及びその評価を点検し取りままとめを行っている。その後、各推進部では、自己点検・評価報告書の作成を行っている。各推進部の作業が終了次第、幹事会及び本部会議を開催し、内容についての審議を行い承認を得ている。					